

社会情勢と生活・福祉・雇用関係の動き（平成+α）

年	国際情勢	国内の出来事（社会経済情勢・トピック）	生活・福祉・雇用関連施策
1987	S62 ブラックマンデー	バブル景気	
1988	S63		
1989	H1 ベルリンの壁崩壊・冷戦終結 天安門事件、ジャパマンデー	消費税3%導入、株価38915円最高値 土地取引総量規制(バブル崩壊の始まり)	ゴールドプラン
1990	H2 ドイツ統一	マルチ商法被害急増、銀行合併始まる 1.57ショック(合計特殊出生率過去最低) 大学センター試験	福祉8法改正
1991	H3 ソ連崩壊・湾岸戦争 高齢者のための国連原則	金融・証券スキャンダル(四大証券損失補填等) <b>バブル崩壊</b> ～失われた20年へ 信楽高原鉄道事故	雇用保険法改正 「フリーター実態調査(厚労省)」
1992	H4 PKO法(日本) 米国クリントン政権	地価下落、不良債権問題の始まり 自己破産(カード破産)急増、佐川急便事件 学校週5日制一部導入 総合経済対策(宮沢内閣)	育児休業法施行 医療法改正→在宅医療明記
1993	H5	<b>「就職氷河期」</b> (～2005年)、平成の米騒動 実質GDP▲0.5% 緊急経済対策(宮沢内閣～細川内閣)	障害者基本法 パートタイム労働法 労働基準法改正(週40時間原則)
1994	H6 児童の権利条約批准(日本)	高齢化率14.5%超(高齢社会へ) 総合経済対策(細川内閣)、「価格破壊」 松本サリン事件、ジャリッ東京閉店、いじめ自殺	高齢者雇用安定法改正(60歳定年義務化) 雇用保険法改正(高齢者雇用・育児休業給付) エンゼルプラン、新ゴールドプラン
1995	H7 (戦後50年)	阪神淡路大震災、地下鉄サリン事件、住専問題 HIV訴訟和解勧告、1ドル79円台 緊急円高・経済対策(村山内閣)、就職超氷河期	精神保健福祉法(障害認定等) 新総合的雇用対策、高齢社会対策基本法 育児・介護休業法(介護休業制度化)
1996	H8 CTBT	<b>非正規雇用が1000万人を超える</b> 金融ビッグバン(～2001年)、薬害エイズ事件	高齢社会対策大綱
1997	H9 アジア通貨危機 ペルー日本大使館事件	<b>消費税5%へ、失業率3.5%超</b> (過去最悪) 拓銀・山一証券破綻(金融危機)、「貸し渋り」 企業負債総額10兆円超(～2003年)	知的障害者雇用義務づけ(障害者雇用促進法) 労基法改正(保護撤廃) 男女雇用機会均等法改正(女性差別禁止等)
1998	H10 長野五輪	<b>自殺3万人を超える</b> (～14年間)、 <b>失業率4%超</b> 雇用者所得伸び率マイナス(初)、GDP▲1.5% 総合経済対策～緊急経済対策(橋本内閣) 金融再生法、長銀・日債銀国有化 <b>NPO法</b> 、和歌山毒カレー事件	知的障害者福祉法(名称変更) 新エンゼルプラン 社会福祉基礎構造改革 雇用保険法改正(介護休業給付) 「緊急雇用開発プログラム」
1999	H11 ユーロ導入 世界人口60億	非正規雇用が20%を超える リストラ元年・完全 <b>失業率4.9%</b> 商工ローン問題、銀行破綻続出、巨大銀行誕生 経済新生改革(小淵内閣) 日産がルノー傘下に 通り魔・ストカー殺人頻発、「五体不満足」ハステラー	貸金業法・出資法・利息制限法改正 →金利29%上限等 「緊急雇用対策」 労働者派遣法改正(自由化) ゴールドプラン21
2000	H12 沖縄サミット	高齢化率18%を超える <b>地方分権一括法</b> (機関委任事務廃止) 大型破綻多発(千代田生命・ライフ・そごう等) 日本新新発展対策(森内閣)、民事再生法 交通バリアフリー法、ストカー規制法	介護保険法施行 成年後見制度スタート 社会福祉法(地域福祉を明記) 児童虐待防止法 児童手当法改正(就学前まで延長)
2001	H13 米国同時多発テロ	<b>戦後初デフレ</b> 認定、ITバブル崩壊、 <b>失業率5%超</b> 改革先行プログラム(小泉内閣) 家電リサイクル法・グリーン購入法 USJ・TDS開業、食品偽装事件続出 <b>団塊ジュニア世代が30代へ</b>	高齢者居住安定法 DV防止法 子ども子育て支援方針 →待機児童ゼロ作戦、放課後児童対策 「地域産業・雇用対策プログラム」
2002	H14	学校週5日制完全導入決定(2003年から) 改革加速プログラム(小泉内閣)、住基ネット <b>ホームレス3万人に</b>	ホームレス自立支援法 身体障害者補助犬法
2003	H15 イラク戦争 (自衛隊イラク派遣) SARS感染拡大	非正規雇用が3割を超える、 <b>完全失業率5.5%</b> <b>自殺者35000人を超える</b> (ピーク) 家計貯蓄率6.2%まで低下(1985は15.8%) 株価バブル後最安値(7603円)、 産業再生機構、りそなの資金投入	少子化社会対策基本法 次世代育成支援対策推進法 身体・知的障害者福祉法改正 → 支援費制度・措置から契約へ 子ども・子育て応援プラン
2004	H16 アテネ五輪	<b>非正規雇用1500万人を超える</b> 「振り込め詐欺」、自己責任論(イラク拉致事件) 新潟中越地震	発達障害者支援法、性同一性障害者特例法 65歳まで雇用確保義務化 労働者派遣法改正→期間延長等
2005	H17	<b>人口自然増減マイナス</b> (戦後初) 高齢化率20%超(超高齢社会へ) 合計特殊出生率1.26(過去最低) 郵政民営化法、バイオ解禁、 個人情報保護法全面施行、平成大合併ピーク JR福知山線事故、「脱法ドラッグ」→違法ドラッグ	障害者自立支援法 →3障害一元化 障害者プラン(ノーマライゼーション) 高齢者虐待防止法 介護保険法改正(H18施行) → 地域包括支援C・予防給付導入 生活保護自立支援プログラム

団塊ジュニア世代就職期  
 団塊ジュニア世代  
 世帯形成期(結婚・出産期)

社会情勢と生活・福祉・雇用関係の動き（平成+α）

年	国際情勢	国内の出来事（社会経済情勢・トピック）	生活・福祉・雇用関連施策
2006	H18 障害者権利条約 トリノ五輪	「ライブドアショック」「村上ファンド事件」、株暴落 労働ビッグバン、会社法、ワーク・ライフバランス提唱 貸金業法改正→グレーゾーン金利廃止等	認定こども園法、バリアフリー新法 男女雇用機会均等法改正(差別禁止) 地域若者サポートステーションモデル事業 障害者雇用促進法改正(精神障害者も対象)
2007	H19	「ワーキングプア」675万人、「ネットカフェ難民」 年金記録問題、民営郵政3事業開始 団塊世代大量退職始まる(2007年問題)	労働契約法(労使対等原則等) パートタイム労働法改正(差別禁止等) 自殺総合対策大綱、更生保護法
2008	H20 <b>リーマンショック</b> 世界同時不況 洞爺湖サミット	「派遣切り～年越し派遣村」(厚労省講堂開放) 株価6千円台、GDP▲3.7% 安心実現緊急総合対策(福田内閣)	後期高齢者医療制度 新待機児童ゼロ作戦
2009	H21 米国オバマ政権 ギリシャ危機 新型インフルエンザ大流行	GDP▲2.5%、株価バブル後最安値、デフレ認定 経済危機対策(麻生内閣) 緊急経済対策(鳩山内閣) 裁判員制度	ひきこもり地域支援センター設置 地域若者サポートステーション本格実施
2010	H22 ユーロ危機 中国 GDP 日本を超える	緊急総合経済対策(菅内閣) JAL 破綻、1ドル80円台	子ども・子育てビジョン 雇用保険法改正(非正規対象拡大)
2011	H23 アラブの春	<b>東日本大震災</b> 、1ドル75円(戦後最高) 地デジ移行 <b>団塊ジュニア世代が40代へ</b>	障害者虐待防止法
2012	H24	<b>相対的貧困率16.1%(子ども貧困率16.3%)</b> 社会保障・税一体改革関連法 日本再生加速化プログラム、東京スカイツリー開業	障害者総合支援法 子ども・子育て関連三法 オレンジプラン
2013	H25	アベノミクス、緊急経済対策～好循環実現経済対 策(安倍内閣) 「生活保護パッシング」 2020東京オリパラ決定、特定機密保護法	障害者差別解消法、障害者雇用促進法改正(採 用差別禁止、雇用率2%義務づけ) <b>社会保障制度改革国民会議報告</b> →すべての世代が相互に支え合う仕組み/地域づ くりとしての医療・介護・福祉・子育て 等
2014	H26 イスラム国拡大 日本・集团的自衛権容認	消費税8%、緊急経済対策(安倍内閣) 集团的自衛権の合憲解釈 日本創成会議提言→消滅可能性自治体 <b>まち・ひと・しごと創生法(地方創生関連法)</b> あべのハルカス開業、「危険ドラッグ」	過労死等防止対策推進法 子供の貧困対策に関する大綱 医療・介護総合確保推進法 → 地域包括ケアシステム、地域医療計画
2015	H27 日本・戦後70年、安保法制 パリ同時多発テロ MARS 感染拡大	ニッポン一億総活躍プラン → 生涯活躍のまち/ 希望出生率1.8の実現/介護離職・待機児童ゼロ マイナンバー導入、平和安全関連法 地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策 東芝不正経理発覚、「爆買い」	<b>生活困窮者自立支援法</b> 、生活保護法改正 社会福祉法改正 <b>「新たな時代に対応した福祉の提供ビジョン」</b> →全世代・全対象型地域包括支援
2016	H28	「小田原ジャンパー事件」「電通過重労働自殺」 「相模原障害者施設殺傷事件」 未来投資実現経済対策(安倍内閣) 働き方改革実行計画、女性活躍推進法 マイナス金利、鴻海がシャープ買収、熊本地震	我が事丸ごと地域共生社会実現本部 <b>地域包括ケアシステム強化関連法</b> → <b>地域共生社会の実現等</b> 過労死防止法 「介護離職ゼロ」
2017	H29 国連 SDGs 米国トランプ政権発足 相次ぐテロ	「森友・加計問題」、相次ぐ大手企業の不正 「共謀罪法」成立、九州北部豪雨 「座間アパート遺体事件」「てるみくらぶ」	新自殺総合対策大綱
2018	H30 米朝首脳会談 平昌五輪	カジノ法、改正入管法 大阪北部地震、西日本豪雨、北海道地震 「はれのひ」、仮想通貨流出 相次ぐセクハラ・パワハラ事件	高齢社会対策大綱 社会福祉法改正 (包括的相談支援体制整備努 力義務(共生社会)) 医療介護同時改定、共生型サービス導入
2019	R1 G20サミット(大阪) 香港大規模抗議運動 COP25・グreta演説・米パリ協 定離脱	令和時代へ(天皇即位)、ラグビーWC 開催 京アニ放火、相次ぐ豪雨災害、首里城焼失 消費税10%、「統計不正」「桜を見る会」 「あおり運転」「高齢者事故」「薬物依存」 第2期まち・ひと・しごと総合戦略	就職氷河期世代支援に関する行動計画2019 子どもの貧困対策に関する大綱 女性活躍加速のための重点方針2019 未婚ひとり親も寡婦控除対象へ
2020	R2 英国 EU 離脱 <b>新型コロナウイルスパンデミック</b> 「ブラック・ライブズ・matter」 核兵器禁止条約発効 東京五輪・パラリンピック延期	<b>新型コロナウイルス感染症パンデミック</b> 「アベノマスク」「自粛警察」「GoTo」「新しい日常」 「リモートワーク」「医療崩壊」「エッセンシャルワーク」 GDP 戦後最大下落 (前年比 ▲4.6%) 「自助・共助・公助」(菅内閣発足)	コロナ対策 (各種の特別給付金・貸付・助成等) 「生活保護は国民の権利です」(厚労省広報) パートタイム・有期雇用労働法施行 <b>労働者協同組合法成立</b>
2021	R3 <b>新型コロナウイルスパンデミック</b> 米国バイデン政権発足 東京五輪・パラリンピック COP26(グラスゴー同意)	新型コロナウイルス感染症・ワクチン接種開始 「新しい資本主義」(岸田内閣発足) 「オミクロン株」「赤木ファイル」「デジタル庁」 相次ぐ電車内での無差別殺傷事件	コロナ対策 (各種の特別給付金・貸付・助成等) <b>地域共生社会実現のための社会福祉法等改正</b> 雇用努力義務70歳へ パートタイム・有期雇用労働法の中小企業適用
2022	R4 ロシアのウクライナ侵攻	インフレ・円安・物価急騰 「旧統一教会問題」「子ども家庭庁(2023設置)」 出生数80万人下回る(見込み)	自殺総合対策大綱 <b>労働者協同組合法施行</b>

団塊ジュニア世代  
世帯形成期(結婚・出産期)